



地方リーダーの声を
高める

g7u7.org

2022 年 アーバン 7 (U7) 市長宣言 2022 年 5 月 3 日

都市化する世界に向けて:

平和、民主主義、サステナビリティへの促進力としての 都市、都市化およびマルチレベルでの協力

はじめに

G7 各国と欧州連合 (EU) で構成された自治体のネットワークを通じて集結した私たち市長は、平和と民主主義、サステナビリティを推進する歴史的な機会として都市、持続可能な都市開発、マルチレベル・ガバナンスが、2022 年の G7 議長国プログラムによって史上初めて承認されたことを心より歓迎いたします。この承認は、2016 年に始まった環境大臣と市長によるフォーラムから 2021 年のアーバン 7 (U7) 創設という新たな段階へとたどり着いた、地方自治体の G7 プロセスへの関与における重要な進歩を反映しています。U7 グループはさらに、G7 各国と全 G7 エンゲージメントグループに対して、世界レベルでのマルチレベルおよびマルチタスクホルダーでの協力を強化する目的で、U7 を新たな G7 エンゲージメントグループとして 2022 年から認識してもらうよう働きかけます。

G7 は法の支配や人権、国民主権、表現の自由といった共通の価値観のもとに結束しています。G7 各国は、その歴史的責任と、技術的・財政的能力に従って、サステナビリティと環境保護に対する世界的取り組みへの野望にゆるぎなく必要不可欠な主導権を発揮することが期待されています。

グローバルレベルでの持続可能な開発は、平和と民主主義なしでは達成不可能です。戦争が支配する場所に未来は築けないということを、ウクライナにおけるロシアの戦争によって痛ましくも気づかされました。私たちは、領土保全と国際法の原理に違反する、このウクライナへの攻撃を非難します。ウクライナの人々の命を奪い、罪のない家族、特に子供たちが苦しんでいます。戦争はまた、ロシアや周辺諸国、そして世界中の人々の生活にも深刻な悪影響を与えます。戦争が終わっても、この悲惨

2022 G7 アーバン 7 グループ連合



協力



後援



な影響は続くでしょう。よって私たちは、G7 各国政府と連携し、ウクライナに都市インフラと市民社会を持続的な再建に向けた支援を行う用意があります。

世界では、民主主義はポピュリストや独裁政府により疑問視され、課題を突きつけられています。民主主義を強化し維持できるのは大抵の場合、多様な都市社会、選挙で選ばれた市長、そしてその他の地方指導者のいる都市なのです。

21 世紀に直面した重要課題の多くは、あまりに複雑でひとつの国家だけで解決できるものではありません。持続可能で、豊かな暮らしと働く場所の創設に責任のある地方自治体は、人々に最も距離が近い民主的リーダーシップです。総合的な都市開発を通じて持続可能な地球を創造するために、私たちの都市は、改革を促進し、協調を歓迎し、市民や市民社会、科学者、起業家の積極的な参加を歓迎します。都市はまた、野心的な取り組みを導入し、革新的な問題解決法を通じた変革的な緊急行動への努力をすることによって、2030 アジェンダやパリ協定、その他の国際的な合意を実行するにあたって、数千の地方自治体が相互に援助し合うネットワークとして機能します。よって都市と国民国家は、これらの解決策提供のために密接に協力しなければならず、また U7 は世界的レベルでの結果をもたらすための重要な進路を提案します。

これが、地域レベルで SDGs を実行し、気候の非常事態と戦い、生物学的多様性を保護し、エコシステムを再建すると同時に、廃棄物や公害、資源抽出を削減する循環型経済を促進する努力において、都市、市長、そして他の地方指導者が中心的存在であるゆえんなのです。市長はまた、貧困の撲滅、ジェンダーや社会的、世代間の格差をなくすことや、財政を通じた持続可能な購入の管理、地元の公共サービスの提供の確約、持続可能な食糧安全の確保、健康保護、公正な移行の確保、平和と連帯の促進、安全で秩序だった移住へのたゆまぬ努力を続けています。

U7 グループは視点の変化を求めます：国の政策立案者は、自分たちの政策と計画の対策として都市をとらえることが多すぎます。しかし、公共の利益に対する都市の変革的なパワーは、世界的な政治システムが真のマルチレベル・ガバナンスへと進化してこそ発揮されるものです。このようなシステム上、都市は行政レベルで実施されるだけでなく、対等に政策計画を展開したり決断したりする政治レベルでもあるのです。都市同士の国際協力、または国際的意思決定のメカニズムへの都市の参画など、都市外交は G7 と国際的多国間システムの目標達成に、重要な可能性を秘めています。

2022年のG7議長国プログラムによって発表されたテーマについて、U7のリーダーである私たちの見解の共有:

持続可能な地球について: 国際気候クラブの提案を歓迎するとともに、総合的持続可能な都市開発と、強靱なインフラへの投資の承認を歓迎します。私たちは、このイニシアチブに地方自治体を重要なパートナーとして関与させ、また持続可能なエネルギーへの移行と保証、適応、損失および損害、生物多様性の損失とエコシステムの規模縮小などに対する取り組みと緩和行動へのコミットならびに、取り組みへの資金提供を確保するよう働きかけます。

経済の安定について: 私たちは、プログラムが都市の変革的なパワーの活用に関及したこと、そして芸術、文化や創造経済の重要性を強調したことを歓迎します。私たちは、G7各国の経済の回復力と包括的経済の成長を実現させるためには、地方自治体の協力は必須であると強調します。

健康的な生活について: 私たちは、屋内外大気質や廃棄物管理、安全な水の供給、騒音公害、またパンデミックやその他の健康緊急事態への対応における、地方および地域自治体の役割を、G7が認識するよう要請します。

より良い未来への投資について: 私たちは、都市と市政機関が有する変革的なパワーについての言及を歓迎します。それゆえに私たちは、新たな取り組みの計画への積極的な参画や、地域レベルでのSDGs取り組みの柱として、地方の公共サービスの提供（健康、教育、水など）に重点をおいていきます。私たちは、戦略的投資が地方で展開される戦略、計画と優先順位に沿ったものになるよう、国家予算の公平な割当受給の保証、改良型官民財政および革新的財政と税制の取り決め、補完性原理の尊重といった、G7各国による地方自治体への投資支援を要請します。

共に強くなることについて: 私たちは、市政機関が直面する主な課題への認識を歓迎し、選挙権とジェンダー平等を単なる「女子教育」問題にとどまらせることなく、からだについての自己決定権や性の多様性を受け入れることとせねばなりません。また同時に、女性の権限付与と指導的立場の女性の増加などは、代表的で多様な政府における絶対不可欠な要素でなければならないのです。



U7 グループの具体的な取り組みと行動誘因:

1.G7 各国と全 G7 エンゲージメントグループに、世界レベルでのマルチレベルおよびマルチタスクホルダー協力を強化するために、U7 を新たな G7 エンゲージメントグループとして 2022 年から承認されるよう働きかけます。

2.外交や開発、財務、環境、保健、文化などの分野における、G7 閣僚会議への関与に取り組みます。グループは特に、都市と協力する初の持続可能な都市計画の閣僚会議を歓迎します。

3.G7 各国に、外交および開発政策における、都市外交の可能性を組織的に考慮、推奨するよう要請します。

4.G7 各国に、世界的な持続可能なガバナンスの必要不可欠な要素である、開発とマルチレベルでの協力推進への進路、そして国連（UN）傘下での包括的多国間外交の一環として、地方自治体を活用するよう申請します。

5.全 G7 各国に、地方および地域自治体を効果的に関与させてマルチレベルでの協力にリーダーシップを発揮するよう要請。そうすることによって;

a.国が決定する貢献（NDCs）への準拠、または気候に関するパリ協定 COP27 を満たすことによって、「緊急行動様式」へと段階を上げ、

b.「生物多様性の第 2 次 10 ヶ年行動計画（2021-2030）」の実行に対する地方自治体、都市、その他の地方政府の支援し、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）および砂漠化の COP15 に取り組み、2030 年と 2050 年の野心的な公約を採用し、

c.新都市計画の実行支援と、自発的自治体レビューの準備、ハイレベル政治フォーラムで報告される持続可能な開発目標の実行に関する自発的国家レビューへの協力をし、

d.何よりも、国際移住レビューフォーラム、ストックホルム +50 会議、HABITATIII ヨーロッパ地域会合のフォローアップ過程などを称賛します。

6.G7 各国に、債務救済、ワクチンへの公平なアクセスの支援、持続可能な投資を世界的に加速させるよう、要請します。

7.G7 各国への要請:

a.地方自治体の財政手段の領域でより自由に使える、地方自治体の投資を支援する国家予算の大幅な増額、そして

b.政府開発援助（ODA）と気候基金における総合的持続可能な都市開発の割合を大幅に増やし、特に「グローバルサウス」の人たちへの協力を前進させるための具体案の提示となる、構築、可動性、自然、再生可能エネルギー、廃棄物と調達に関する行動をとりわけ強化し、都市のための資金プログラムへの直接のアクセスを強化する努力への支援。

8.G20 プロセスにおける地方自治体の関与の仕組みとして、U20 との強力な協力関係を確立することによって、世界的連帯、多国間主義と行動への支援に取り組みます。

9.ウクライナの地方自治体への連帯と支援を表明したヨーロッパと全世界の全都市を称え、G7 首脳および関連閣僚が U7 グループと連携し、ウクライナで破壊されたインフラと都市を持続可能に再開発、再建するための戦後開発戦略を設立します。

10.5月6月のG7 閣僚会議の成果と全般的な反応を考慮し、この声明に記載された項目に対する全てのフィードバックと貢献を歓迎し、2022年6月26日～28日開催の2022 G7 首脳サミットへの追加情報の提供に取り組みます。